R										事美	業番号		0217	1
# 東京原倫主成				平成28年度行	<u> </u>	事業レ	゙ビュ・	ーシート	(復與	興庁)
# 日本の	事業名	中間貯	蔵施設の整備等			担当台	部局庁	復興庁				•	作成責	任者
報應議令 (実際的な)	事業開始年度	平月			未定	担当	課室	統括官付参	事官(-	予算∙∶	会計担当)	参事官	後藤	浩平
機能域等 ・	会計区分	東日本	本大震災復興特別会 請	†										
#集の目的 福島県内の除産等に伴って大声に発生上降者土壌等を、安全に集中が1、管理・保育するため、中間行産・商品の原子で福島県内に発情するととの 第17年度 第17年度	(具体的な	沖地 射性物	雲に伴う原子力発電所 勿質による環境の汚染	の事故により放出され	た放			・東京電力 よる環境活	福島第	ラー原 対処に	子力発電所			
# (当日)	主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事	項経費	<u>.</u>				
本業産要	事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以	間貯蔵 康又は	覆後30年以内の県外最終	そ処分に向けて技術開発										
25年度 26年度 27年度 28年度 29年度要求 29年度	(5行程度以内。	①中間 ②中間	別 貯蔵施設の建設に必要 引貯蔵施設の建設、輸送	となる用地の取得 等		近術開発等								
当初予算	実施方法	直接到	実施、委託・請負											
************************************				25年度		26年度		27年度			28年度		29年	度要求
予算額・執行額 執行額 (単位:百万円) 前年度から繰越し 型生度へ繰越し 執行額 1,921 13,948 52,627 ▲ 6,846 事備費等 -			当初予算	14,645		101,190		75,800			134,616		27	2,419
予算額・ (単位:1月7円) 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日			補正予算	-		150,000		_						
報行額			前年度から繰越し	1,921		13,948		52,627			6,846			
予備費等			翌年度へ繰越し	▲ 13,948		▲ 52,627	7	▲ 6,846	}					
執行額 2.237 156,379 17,003 17,003 17,003 17,003 17,003 14%			予備費等	-		-		-						
執行率(%) 85% 74% 14% 14% 日標最終 定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 日標最終 年度 - 年度 - 年度 中間目標 日標最終 年度 - 年度 中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量 場合の中間貯蔵施設へ除去土壌等を搬入した量 場合の中間貯蔵施設へ除去土壌等を扱入した量 場合の中間貯蔵施設へ除去土壌等をできる福島県内の除染土壌などの発生量は、減率化した後で、約1,600万~2,200万立方メートルと現時点で推計しているが、現在も除金が総総している。 第4代 日本 103 103 103 103 103 103 103 103 104			計	2,618		212,511		121,581			141,462		27	2,419
定量的な成果目標 成果指標 単位 25年度 26年度 27年度 中間目標 日標最終 年度 - 年度 - 年度 年度		執行額		2,237	2,237		156,379							
反果自標及び成果目標 「大学報告 「大学和 「			執行率(%)	85% 7		74%		14%						
成果目標及び成果実績		兌	2量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年	丰度	27年度			目標最終年度
果実績				から中間貯蔵施設へ		成果実績	立方メート。	μ –	70	02	44,680			
プログラスト であることか、現時点で推計が困難なものもあることから発生量が変動する可能性がある。	果実績	い、福 場等が 除去:	語県内各地の仮置 から中間貯蔵施設へ 上壌等をできるだけ早	の除染土壌などの発は、減容化した後で、 1,600万~2,200万立力 トルと現時点で推計し	生量 約 5メー てい	目標値	立方メート	ıı –	-	-	43,000			22,000,000
活動指標及び活動実績				ていることや、現時点計が困難なものもあるから発生量が変動する	で推 ること	達成度	%	-	-	-	103			
計算機	活動指標及水法		活動	, 拍標			単位	25年度	26年	F度	27年度	28	年度清	舌動見込
当初見込み 立方メートル	動実績	7A 34				活動実績	立方メート	ν –	70	02	44,680			
単位当たり コスト 保管場整備等費用/搬入予定量 単位当たり コスト 万円 - - 12 50	(プラトノット)	除染 <i>=</i> 	ェ푷寺の中間貯蔵施記	5〜の搬人量		当初見込み	立方メート	ıı –	-	-	43,000		150	,000
単位当たり 保管場整備等費用/搬入予定量 コスト プロー - 12 50 50 12 50 50 50 50 50 50 50 5			算出	ł根拠			単位	25年度	26年	丰度	27年度	28	3年度	舌動見込
コスト			—————————————————————————————————————			単位当たりコスト	万円	-		-	12		5	0
※28年度については、乗務が元子していないためで昇 計算式 ^{徳円/立} - 53/44,680 750/150,000 額を記載	コスト	※28	年度については、業務	。 らが完了していないた&	り予算		億円/ゴ 方メートル	_	-	_	53/44,680	7	750/1	50,000

		歳出		28年度当初予算					主な増減	理由		
理 去 性	諸謝 土壌 物質	物貝 金、加 等管 除去	陈云工壤寺官 牧射性物質除 理旅費、放射 土壌等管理委	33.5	33.5	土壌貯蔵施ることから増					晶な輸送量の	増加が見込まれ
放		物質	除去土壌等管 出資金	2,851.6	4,515.7							
		物質	除去土壌等管 庁費	6,400	11,300							
		物質委託	除去土壌等管 費	4,730.8	9,769.7							
放	射性		除去土壌等管	75,000	210,600							
理射	施設性物	不動	除去土壌等管 産購入費、放 去土壌等管理 償金	45,600	36,200							
			計	134,615.8	272,418.9	1						
		政策	10. 放射性物質	質による環境の汚染	とへの対処 							
		施策	10-2. 放射性	生物質汚染対処特 措	まに基づく除染等	等の措置等						
				定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度
						実績値	-	-	_	-	_	-
			_			目標値	-	-	_	-	_	-
				定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標) 度				
								以上に汚染	されている廃	棄物を一定	の期間、安全	壌等や一定程度 に集中的に管 土壌等の搬入を
	F4 -								施:	策の進捗状況	兄(実績)	
多言作	政策評価	測定指標	中間貯蔵施設の	の整備及び除去土均	襄等の搬入	中蔵の及去等間施整び土の入貯設備除壌搬	長期的な目標	終施こ況送輸並問件提にさ事年ない除検処設とにを送行等調示「ら業間おて去討分に確じ始よてよを進権平方見除討壌行るい。だしるが、る行め書成針通土を等い	まており、 お1,000m分乗ではたいではたの、 の、か1,000mのではたり当去整なではのではたりのではできまでではのではできます。 間同め、3定等のではできまでではできます。 は、3定等の明結。速にしま減く再の集ます。 をは、1にはできます。 をは、1にはできます。 をは、1にはできます。 をは、1にはできます。 とは、1にはできまする。 とは、1にはできます。 とはないできます。 とはないできます。 とはないできまする。 とはないできまないできまないできまないできまないできまないできまないできまないできま	全かむずい機とうはプーランドの利用では、一般とう基では、プーロ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	的か程集内にの地順にりま、 これ発術につかいでは、これの権順、まを中 関本戦開理実、、輸市 にの補取たと蔵 技構検・保・車が送町 つう償得。た施 術成計画	を管送ですが いなの促 門に 発える 大橋 いっぱい はいっぱい はいい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい
					十 車 **	の成里ととな	, 大体等,测	定歩煙をの門	且么			
	-		-//			の成果と上位		定指標との例			生中4010年	

除染に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等や一定程度以上に汚染されている廃棄物を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するための中間貯蔵施設を整備し、除染土壌等の搬入を行う。

		改革項目	分野:		_		_									
					K (第一					単位	計画	i開始時 年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
		第 K R P			())	ra/a/		成	果実績	_		- -	_	_	一 一 一 一	
	アク	階工層	_					E	目標値	_		_	_	_	_	_
	シ経ョ済	<u> </u>						j	達成度	%		_	_	_	_	_
	ン・プロ	<u> </u>			K (第二					単位	計画	i開始時 年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	ロ再グ生	(第 K E B						成	果実績	-		-	-	-	-	-
	グラム	一 階 層	_					E	目標値	_		_	-	-	_	_
	_							ž	達成度	%		-	-	-	-	_
								本事業の	成果と改	革項目	KPI?	の関係				
		-														
						_	事業	削	帚による	る点検						
					項 	目					評 価			評価に関 	する説明 	
	事業の	の目的	は国民や	社会の二	一ズを的	確に反映し	ているか。	,			0		宁蔵施設を整 要不可欠であ		は福島の復興	を推進するため
国費投入の必	地方日	自治体	、民間等(こ委ねる	ことができ	ない事業な	のか。				0		竟の汚染へ <i>σ</i>			放射性物質によ 講ずるものとさ
及 要							東日本大震災からの復興に当たっては、福島県内各地で発生した除染土壌等を仮置場から一刻も早く搬出するため、集中的かつ安定的に管理保管する中間貯蔵施設を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。									
	競争怕	生が確	保されてし	ハるなどま	 支出先の選	建定は妥当7	か。				Δ					選定しており、競
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					ち、一	有	いるた 実施で	<mark>:め次回の入</mark> する。また、竟	、札において 竞争性のない	公告期間の延 随意契約につ	-者応札となって ≦長により改善を ⊃いて、中間貯 環境安全事業株			
事		競争性のない随意契約となったものはないか。							有	式会社 を経営	は法の規定に	こより国からの 目的とする会	の委託を受け	、中間貯蔵事業意契約を行って		
業	受益	者との	負担関係の	は妥当で	あるか。						-	-				
***	単位	当たりこ	コスト等の	水準は妥	そ当か。						0		建築工事標準 (いる。	革単価積算基	準等に従った	≿適正な積算を
生	資金(の流れ	の中間段	階での支	出は合理	的なものとな	なっている	か。			-					
	費目・	使途だ	が事業目的	りに即し真	真に必要な	ものに限定	されてい	るか。			0				要なものに限	
	不用基	率が大	きい場合。	、その理由	由は妥当だ	い。(理由を	右に記載))			0		開始までに不 となったため。		要し、見込み。	よりも少ない事業
	その作	也コスト	削減や効	物率化に向	句けた工夫	:は行われて	ているか。				0				D調査を行った に向けた工夫	た上で予定価格 をしている。
	成果乳	実績は	成果目標	に見合っ	たものとな	っているか	٠,				0	成果	目標に見合っ	た成果実績	となっている。	
					方法等がているか。	考えられる	場合、それ	れと比較し	てより対	果	0	提案を	とさせ、その「		評価する契約	事業実施内容 <i>の</i> 的方式を選択し、
有	活動等	実績は	見込みに	見合った	ものである	か。			_		0	活動技	指標の実績に	は見込みに見	合ったものに	なっている。
	整備る	されたカ	施設や成績	果物は十	分に活用る	されているか	ე\ _°				0		された一部の れている。	施設に土壌	等を搬入して	おり、十分に活
					部局・他府 業の右に	省等と適切 記載)	な役割分	担を行って	いるか	。(役	-					
関 車		į	所管府省•	部局名		事業番号		=	事業名							
事業																
点検・・	点検	:結果	各種調査 千人を超	₹業務や、 える地権	施設敷地 者への個	内の保管場	易工事、パ n件調査、	イロット輸補償額の	送業務等 算定なと	等を実施に日数	施した。 枚を要し	しかし、	中間貯蔵施	設整備に当	たり、用地の研	食討するための 寉保に関して、ニ 呆ができなかった
牧 善洁果		善の 句性	中間貯蔵 し、事業の			て、地権者	が地元自	治体等に	施設の』	必要性	、安全情	生につい	て丁寧に説	明し、御理解	を得られるよ	う引き続き努力

			外部有識者の所見							
点検対象外										
	行政事業レビュー推進チームの所見									
現 り状 通	復興に資する必要性の高い事業で 要求に当たっては事業規模の精査		率性に留意しつつ予算の執行を:	進めること。平成27年度の執行	示率が低いことを踏まえ、予算					
		所見を踏まえた	こ改善点/概算要求における原	泛映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算執 込まれるとともに、平成29年度は(
			備考							
http://josen.ei	中間貯蔵施設情報サイトURL ttp://josen.env.go.jp/chukanchozou/ 中間貯蔵施設の整備事業は、平成28年度当初予算が1,300億を超える事業であるが、一体の事業であり、1つのシートとすることで事業の進捗をわかるようにし こいる									
	関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度 130						

平成27年度

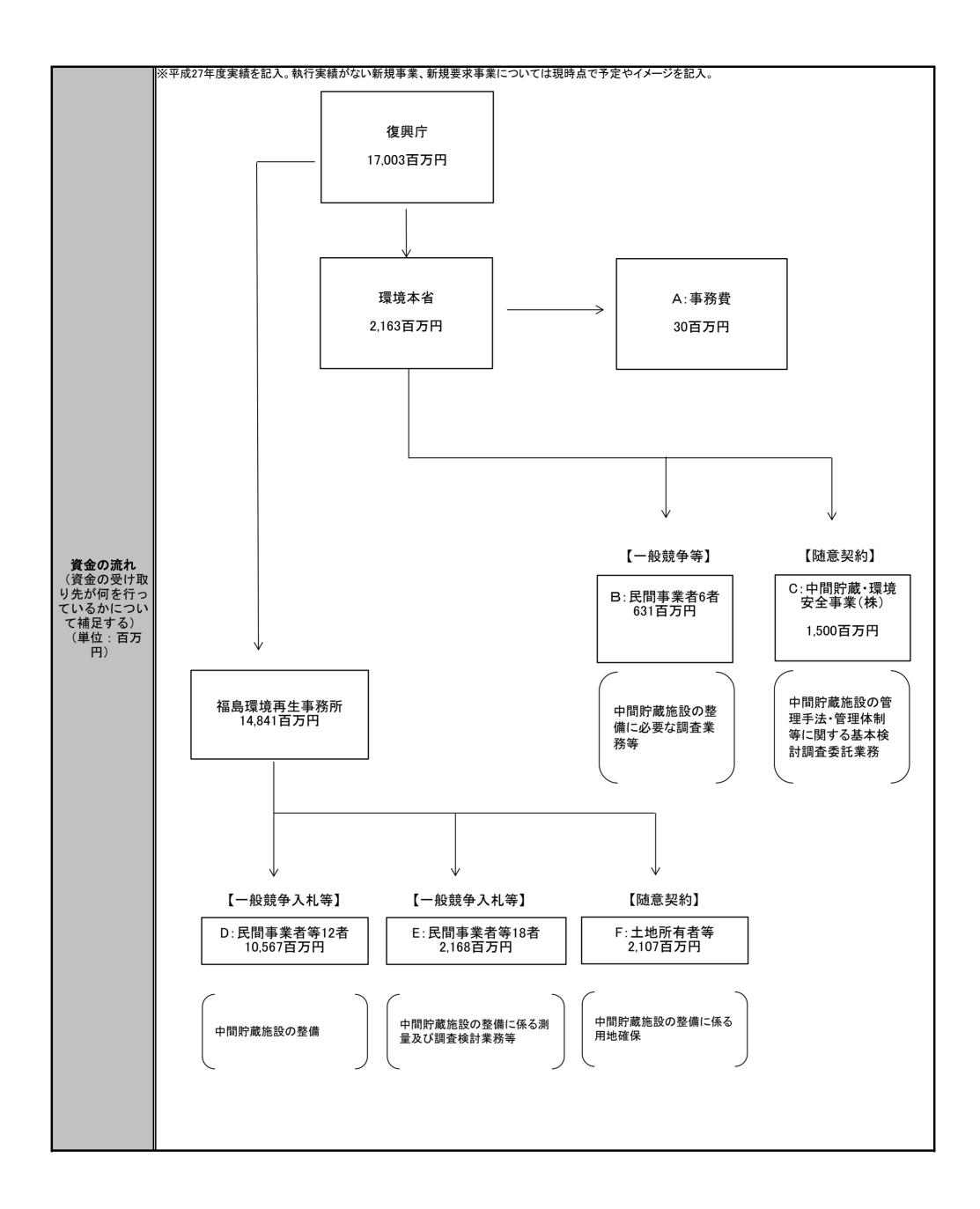
220

平成26年度

219

平成25年度

186



		A.事務費		B.国立社	研究開発法人 日本原子力研究閉	引発機構
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員の出張に係る旅費	17	人件費	各種調査、資料作成等に係る人件費	65
				旅費	職員の出張に係る旅費	10
				再委託費	一部専門的分野に係る研究調査費	76
				その他業務費	検討会開催経費、報告書印刷製本費、参考 図書等購入費、学会参加費、一般管理費等	49
	<u></u> 計		17	<u></u> 計		200
	費 目	使途	金額	費目	使途	金 額
		施設管理	(百万円) 423	—————————————————————————————————————	地図転写·土地建物登記簿記録調査	(百万円) 146
		現地調査等にかかる旅費			土地建物等の補償額算定・調査	3,088
典口 什么	——————— 再委託費	調査業務等	437	その他経費	安全対策費等	344
	その他経費	借料・通信費・印刷費・一般管理費 等	625			
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記 載)						
	計		1,500	計		3,578
		E.(株)三菱総合研究所	本 姑		F. 個人	会
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使途	金 額 (百万円)
	本	業務は請負契約であり成果物の対価と	470			_
	L.	て支払いを行うものであるため、精算報		契約	約金額や契約者の氏名については、個人 報であり、個人の権利利益を害するおそれ ある情報として開示しない取扱いとなってい	
		書等の提出を要さないが、国費の支出 透明性を図るため任意で提出依頼を		がる。 る。	ある情報として開示しない取扱いとなってい	\
	行	ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		470	計		0
		G.			H.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		ついてさらに記載が必要な場合はチェック			□ チェック	

支出先上位10者リスト A.

A.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人		職員の出張に係る旅費	17	-	1	ı	-
2	個人		期間業務職員に係る賃金	11	-	-	-	-
3	個人		検討会の委員等に係る旅 費	2	-	-	-	-
4	(株)電通	4010401048922	中間貯蔵施設高速道路SA 用各種ツール制作業務	0.5	随意契約 (少額)		-	_
5	個人		検討会の委員等に係る諸 謝金	0.4	-	_	-	_
6	(株)ミドリ	9380001015216	会議費	0	随意契約 (少額)		-	_

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開 発機構		最終処分に向けた技術開 発戦略策定調査業務	200	総合評価入札	1	97.4%	_
2	(株)建設技術研究 所		除去土壌等の輸送に係る 調査・検討業務	120	総合評価入札	1	99.6%	_
3	(株)建設技術研究 所		中間貯蔵施設の基本構造 に関する検討業務	114	総合評価入札	1	95.8%	_
4	(株)野村総合研究 所	4010001054032	中間貯蔵施設の諸検討に 関する支援業務	111	一般競争入札	1	96.4%	_
5	(株)E&Eテクノサー ビス	5050001004817	中間貯蔵施設に係る土壌 等保管場等におけるモニタ リング業務	45	総合評価入札	6	61%	_
6	日揮(株)	3010001008732	中間貯蔵施設等の放射性 安全に関する評価検討業 務	40	総合評価入札	1	74.9%	_

C								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	洛化平	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	中間貯蔵·環境安全 事業(株)	2010401053420	中間貯蔵施設の管理等に関する業務	1,500	随意契約 (その他)	-	99.5%	中間貯蔵・環境安全事業株式会社は、中間貯蔵・環境安全事業株式会社法の規定により国からの委託を受け、中間貯蔵の調査研究及び技術開発を行い、中間貯蔵事業を経営することを目的とする会社であり、随意契約を行っているもの。

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本補償コ ンサルタント 復興支援協会	7010405012632	平成27年度中間貯蔵施設 設置に伴う土地建物調査 等業務	3,578	随意契約(子の他)	-	-	中間貯蔵施設の整備に必要な土地等の取得は急務であり、土地建物調査等を行う本業務実施にあたり、用地補償に関する専門知識を有する建築士及び補償業務管理士等が多数必要となる。用地補償に関する専門知識を有する者を多数従事させることが可能である唯一の団体であるため随意契約とした。
2	(一社)日本補償コ ンサルタント 復興支援協会	7010405012632	平成27年度中間貯蔵施設 設置に伴う用地総合支援 業務	1,618	随意契約【その他)	-	-	中間貯蔵施設の整備に必要な土地等の取得のための用地 資料作成整理等業務、地権者に対する各種相談業務等を 行う本業務実施にあたり、用地補償に関する専門的かつ高 度な知識を有する補償業務管理士(物件部門、補償関連部 門、機械工作部門等)が多数必要である。用地補償に関す る専門知識を有する者を業務に多数、従事させることが可 能である唯一の団体であるため随意契約とした。
3	清水·熊谷 特定建設工事共同 企業体	1	平成26年度中間貯蔵に係 る大熊町土壌等保管場設 置工事	580	総合評価入札	4	85.5%	-
4	前田·西松·田中 特定建設工事共同 企業体	1	平成26年度中間貯蔵に係 る双葉町土壌等保管場設 置工事	552	総合評価入札	5	87.3%	-
5	清水·熊谷 特定建設工事共同 企業体	-	平成26年度中間貯蔵に係 る除去土壌等輸送等工事 (大熊町工区)	437	随意契約にその他)	1	-	_
6	前田·西松·田中 特定建設工事共同 企業体	-	平成26年度中間貯蔵に係 る除去土壌等輸送工事(双 葉町工区)	406	随意契約ほの他)		-	-
7	前田·西松·田中 特定建設工事共同 企業体	-	平成27年度(平成26年度繰越)中間貯蔵に係る双葉町 土壌等保管場設置等工事	420	総合評価入札	4	94.9%	-
8	清水·熊谷·鴻池 特定建設工事共同 企業体	-	平成27年度(平成26年度繰越)中間貯蔵に係る大熊町 土壌等保管場設置等工事	420	総合評価入札	3	95.8%	_
9	大林·東亜 特定建設工事共同 企業体	-	平成27年度中間貯蔵に係 る双葉町土壌等保管場設 置等工事(その2)	266	総合評価入札	2	86.3%	_
10	鹿島·三井住友·飛島 島 特定建設工事共同 企業体	-	平成27年度中間貯蔵に係 る大熊町土壌等保管場設 置等工事(その2)	254	総合評価入札	2	88%	_

Ε 一者応札・一者応募又は 入札者数 支出額 競争性のない随意契約となった 落札率 業務概要 契約方式 (応募者 支出先 法人番号 (百万円) 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) 平成27年度除去土壌等の 株式会社 随意契約 管理システムに係る調査検 6010001030403 470 99.7% (企画競争) 三菱総合研究所 討業務 平成27年度中間貯蔵施設 日本エヌ・ユー・エ 等による周辺環境への影 8011101057185 響把握及び保全対策に係 一般競争 290 98.6% 株式会社 る調査業務(夏・秋・冬季調 査) (公財) 平成26年度空間線量率等 随意契約 3 原子力安全技術セ 6010005018634 180 解析•調査 (その他) ンター アジア航測株式会 平成27年度中間貯蔵施設 6011101000700 一般競争 98.2% 4|社 121 に係る数値図化作成業務 福島支店 株式会社復建技術 平成27年度除去土壌等の 一般競争 5 コンサルタント 1370001010010 輸送に関する道路改良等 121 78.4% 対策検討業務 福島支店 平成26年度空間線量率 随意契約 6 応用地質(株) 2010001034531 110 (その他) 測定業務 (公財) 平成27年度空間線量率等 一般競争 7|原子力安全技術セ 6010005018634 106 99.8% 解析•調査業務 ンター (株) 平成27年度除去土壌等の 8 東日本計算セン 3380001013670 管理システムに係る運用支 90 一般競争 96% 援業務 ター 八千代エンジニヤ 平成27年度中間貯蔵に係 9リング株式会社 2011101037696 る歩掛及び不燃・可燃・危 83 一般競争 99.8% -険物調査業務 東北支店

日本エヌ・ユー・エ 10 ス 株式会社	8011101057185	平成27年度中間貯蔵施設 等による周辺環境への影 響把握及び保全対策に係 る調査業務(春季調査)	77	一般競争	2	93.2%	-
F							

一者応札・一者応募又は 入札者数 支 出 額(百万円) 競争性のない随意契約となった 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (応募者 落札率 理由及び改善策 数) (支出額10億円以上) 契約金額や契約者の氏名については、個人 情報であり、個人の権利利益を害するおそれ がある情報として開示しない取扱いとなってい る。 8 9 10 支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 □ チェック